

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価票(R6繰越)

資料 4

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
							(A)	国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	物価高騰対応交付金 (D)	一般財源等 (E)			
1	住民健康課	物価高騰対応重点支援臨時給付金 (令和6年度低所得世帯支援枠) 【住民税非課税世帯給付金】	物価高騰が続く中、低所得世帯(令和6年度住民税非課税世帯)に対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 (30,000円/世帯)	＜R7年度実施分事業費＞ 【給付金】 73世帯×30,000円＝2,190,000円 (うち交付金充当:2,190,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 合計 74,176円 (うち交付金充当:74,176円) 事業費計:2,264,176円 (うち交付金充当:2,264,176円)	A	物価高騰が続く中、繰越事業として、低所得者(住民税非課税世帯)を支援することで、世帯の負担軽減に繋がった。 また、申請期間を延長したことで、より多くの申請者に対し、適切に支援を行うことができた。	2,264,176	0	0	2,264,176	0	R7.2.4	R7.7.31	一部事業を令和6年度から繰越しており、令和7年度分について検証を行う
2	こども課	物価高騰対応重点支援臨時給付金 (令和6年度低所得世帯支援枠) 【こども加算】	物価高騰が続く中、低所得世帯、中でも特に出費の多い子育て世帯に対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を支援する。 (20,000円/こども一人)	＜R7年度実施分事業費＞ 【給付金】 6人×20,000円＝120,000円 (うち交付金充当:120,000円) 【事務費】 ・郵送料 合計 1,968円 (うち交付金充当:1,968円) 事業費計:121,968円 (うち交付金充当:121,968円)	A	物価高騰が続く中、繰越事業として、低所得者(子育て世帯)を支援することで、世帯の負担軽減に繋がった。 また、対象世帯に迅速かつ適切に支援を行うことができた。	121,968	0	0	121,968	0	R7.2.4	R7.5.26	一部事業を令和6年度から繰越しており、令和7年度分について検証を行う
合計							2,386,144	0	0	2,386,144	0			

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価票(R7現年)

資料 4

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
							(A)	国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	物価高騰対応交付金 (D)	一般財源等 (E)			
1	税務課	定額減税及び定額減税補足給付金 (不足額給付)	令和6年度に実施された定額減税において、本来受けられる減税を十分に受けきれなかった対象者に対し、その差額を給付金として支給することで、賃金上昇が物価高騰に追いついていない所得税・住民税納税義務者の経済的負担を緩和する。	【給付金】 96,390,000円(対象:3,069人) (うち交付金充当:96,390,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 ・印刷製本費等 合計 5,350,260円 (うち交付金充当:5,350,200円) 事業費計:101,740,260円 (うち交付金充当:101,740,200円)	A	町が独自で構築した給付金支給台帳管理システムと、国から提供された「給付金算定ツール」を併用し、正確な給付対象者及び給付金額の把握を行った。また、マイナンバーに紐付けられた公金受取口座の情報を活用し、対象者に迅速かつ円滑な給付を実施した。 所得税及び住民税の納税義務者に対する負担緩和の一助となった。	101,740,260	0	0	101,740,200	60	R7.6.25	R7.12.25	
2	住民健康課	医療施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰が続く中、経営負担が増大している町内の医療機関等に対し、施設形態、病床数等に応じた給付金を支給し、経営負担の軽減を図る。	【給付金】 6,965,000円(対象:69事業所) (うち交付金充当:6,965,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 合計 36,414円 (うち交付金充当:36,414円) 事業費計:7,001,414円 (うち交付金充当:7,001,414円)	A	医療機関のみならず、鍼灸院や歯科工所等の幅広い施設に対して給付金を支給することで、物価高騰が続く中、事業継続への支援を行うことができた。	7,001,414	0	0	7,001,414	0	R7.5.26	R7.8.29	
3	福祉介護課	介護施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰が続く中、経営負担が増大している町内の介護施設及び障害福祉サービス事業所に対し、施設形態に応じた給付金を支給し、経営負担の軽減を図る。	【給付金】 4,500,000円(対象:57事業所) (うち交付金充当:4,500,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 合計 15,332円 (うち交付金充当:15,332円) 事業費計:4,515,332円 (うち交付金充当:4,515,332円)	A	介護保険サービスや障害福祉サービスは、報酬体系が決められており、昨今の物価高騰による経費増加を、サービス利用料に転嫁できない仕組みになっている。 そのような状況の中、施設形態に応じた給付金を支給することで、事業所の経営負担を軽減し、事業継続を支援することができた。	4,515,332	0	0	4,515,332	0	R7.5.21	R7.8.28	
4	農林課	農業者物価高騰対策継続支援事業	物価高騰が続く中、経営負担が増大している町内の農業者に対し、経営形態に応じた給付金を支給し、事業の継続を支援する。	【給付金】 13,255,000円(対象:276経営体) (うち交付金充当:13,255,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 合計 116,718円 (うち交付金充当:116,718円) 事業費計:13,371,718円 (うち交付金充当:13,371,718円)	A	農業資材等の高騰が続く中、認定農業者だけでなく、販売農家など幅広い農業者に支給を行うことで、事業継続への支援を行うことができた。	13,371,718	0	0	13,371,718	0	R7.6.20	R8.1.29	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価票(R7現年)

資料 4

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
							(A)	国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	物価高騰対応交付金 (D)	一般財源等 (E)			
5	教育総務課	学校給食費負担軽減事業	令和8年2～3月分の小中学校の給食費を、物価高騰分に留まらず減免することで、子育てに要する日常的かつ恒常的な出費が大きい子育て世帯を支援する。	【減免】 12,454,045円(対象:1,615人) (うち交付金充当:12,009,032円) 事業費計:12,454,045円 (うち交付金充当:12,009,032円)	A	物価高騰分に留まらず、児童生徒の給食費の保護者負担を減免し、物価高騰の影響に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	12,454,045	0	0	12,009,032	445,013	R8.2.2	R8.3.31	
6	こども課	保育所等物価高騰対策支援事業	物価高騰が続く中、経営負担が増大している町内の私立保育所等に対し、一律12万円の給付金を支給し、経営負担の軽減を図る。	【給付金】 840,000円(対象:7事業所) (うち交付金充当:840,000円) 【事務費】 ・振込手数料 合計 2,310円 (うち交付金充当:2,310円) 事業費計:842,310円 (うち交付金充当:842,310円)	A	物価高騰の影響を受けている保育所等の7事業所に対し、光熱費及び給食食材費等の負担軽減に資するための給付金を迅速に支給することができた。	842,310	0	0	842,310	0	R7.5.26	R7.7.7	
7	こども課	子育て応援給付金事業 (物価高騰支援)	18歳未満のこどもに対し、1人あたり1万5千円の給付金を支給し、子育てに要する日常的かつ恒常的な出費が大きいすべての子育て世帯を支援する。	<R7年度実施分事業費> 【給付金】 61,950,000円(対象:4,130人) (うち交付金充当:61,950,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 ・印刷製本費等 合計 2,510,504円 (うち交付金充当:2,510,504円) 事業費計:64,460,504円 (うち交付金充当:64,460,504円)	A	18歳未満のこどもの養育者に対し、児童1人あたり1万5千円を給付し、物価高騰の影響に直面する子育て世帯を支援することができた。 また、申請が必要な世帯へ個別に案内を送付したほか、広報誌やホームページでも周知することで、申請漏れの防止に努めた。	64,460,504	0	0	64,460,504	0	R7.6.11	R8.4.28	一部事業を令和8年度に繰越しており、令和7年度分について検証を行う。
8	地域活性課	生活応援クーポン券事業	町内で利用可能な1万円分のクーポン券を全住民に給付し、物価高騰の影響を受けている生活者を支援するとともに、町内消費活動の活性化を図り、同様に影響を受けている事業者の支援に繋げる。 令和7年度は、クーポン券の印刷を含めた準備作業を実施した。	<R7年度実施分事業費> 【事務費】 ・印刷等委託料 合計 1,767,800円 (うち交付金充当:1,767,800円) 事業費計:1,767,800円 (うち交付金充当:1,767,800円)	A	クーポン券の作成等を地元商工会に委託することにより、円滑に事業を進めることができた。 また、封入封緘から配送までを一括して同一事業者で実施した。 その結果、迅速かつ確かな事務履行が可能となり、本事業の目的である速やかな物価高騰対策に繋がった。	1,767,800	0	0	1,767,800	0	R8.2.3		一部事業を令和8年度に繰越しており、令和7年度分について検証を行う。
合計							206,153,383	0	0	205,708,310	445,073			